

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 朝長 範彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田神保町一丁目105番地） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,571	38,821	163,860
経常利益 (百万円)	1,196	2,117	8,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	721	1,380	5,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	861	1,366	5,734
純資産額 (百万円)	48,086	53,272	52,966
総資産額 (百万円)	140,900	132,777	140,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.68	14.67	57.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	39.1	36.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ76億41百万円減少し、1,327億77百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ79億47百万円減少し、795億4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、532億72百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の36.8%から2.3ポイント増加し、39.1%となりました。

経営成績

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の達成を目指し、国内土木・国内建築・海外建設からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比27.0%増の388億21百万円となり、営業利益は前年同四半期比130.2%増の22億37百万円、経常利益は前年同四半期比77.0%増の21億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比91.2%増の13億80百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	30,571	38,821	27.0
国内土木事業	16,568	20,866	25.9
国内建築事業	10,408	13,343	28.2
海外建設事業	3,319	4,458	34.3
不動産・その他	274	153	44.0
営業利益	971	2,237	130.2
国内土木事業	253	1,132	346.0
国内建築事業	486	965	98.5
海外建設事業	157	71	54.5
不動産・その他	73	68	7.8
経常利益	1,196	2,117	77.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	721	1,380	91.2

(国内土木事業)

ポートフォリオ戦略の徹底及び時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップ及び陸上土木工事の取り組み強化に努めております。当第1四半期連結累計期間は、手持工事の順調な進捗及び一部工事の採算性の向上により、セグメント利益が前年同四半期を大幅に上回りました。

(国内建築事業)

外部環境の変動に左右されない営業利益の安定確保に向け、営業力、コスト競争力及び人材・組織力の強化に注力しております。当第1四半期連結累計期間は、注力分野である工場、物流施設のほか事務所、環境施設の受注及び施工にも取り組むなど、バランスの良い事業活動を推進し、売上高の増加及び工事採算性の向上により、前年同四半期からセグメント利益が増大いたしました。

(海外建設事業)

全社収益の柱の一つとなるべく、組織体制強化、人材育成の推進及び地域別営業戦略に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、ケニア、ミャンマーの大型港湾工場のほか、グループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION（比国現地法人）の建築工事の寄与により前年同四半期から増収となったものの、セグメント利益は減少いたしました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期比43.3%減の78百万円、セグメント利益は前年同四半期比8.8%減の54百万円となりました。

(その他事業)

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は前年同四半期比44.6%減の75百万円、セグメント利益は前年同四半期比3.6%減の14百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、120百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,282,000	942,820	同上
単元未満株式	普通株式 47,083	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,820	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式307,200株(議決権の数3,072個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び役員報酬BIP信託が保有する株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	42,100	-	42,100	0.04
計		42,100	-	42,100	0.04

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式307,200株(議決権の数3,072個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,140	36,758
受取手形・完成工事未収入金等	53,867	42,478
未成工事支出金	4,541	5,007
立替金	2,533	2,707
JV工事未収入金	3,589	2,279
その他	2,836	2,398
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	99,505	91,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,791	12,794
機械、運搬具及び工具器具備品	25,635	25,972
土地	22,417	22,417
建設仮勘定	650	751
減価償却累計額	27,743	27,978
有形固定資産合計	33,751	33,957
無形固定資産		
	180	185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045	2,915
退職給付に係る資産	50	50
繰延税金資産	2,654	2,835
その他	1,354	1,329
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	6,980	7,005
固定資産合計	40,913	41,148
資産合計	140,419	132,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,907	40,396
短期借入金	8,879	3,516
未成工事受入金	10,485	10,001
未払法人税等	796	887
預り金	3,427	2,068
完成工事補償引当金	566	496
工事損失引当金	2	5
賞与引当金	969	1,550
その他	7,702	8,275
流動負債合計	74,738	67,196
固定負債		
長期借入金	3,515	3,164
繰延税金負債	87	91
再評価に係る繰延税金負債	2,227	2,227
引当金	28	52
退職給付に係る負債	6,497	6,422
その他	357	349
固定負債合計	12,714	12,307
負債合計	87,452	79,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	29,363	29,611
自己株式	148	75
株主資本合計	49,321	49,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	590
繰延ヘッジ損益	3	13
土地再評価差額金	2,732	2,732
為替換算調整勘定	30	32
退職給付に係る調整累計額	1,044	996
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,279
非支配株主持分	1,304	1,349
純資産合計	52,966	53,272
負債純資産合計	140,419	132,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,297	38,668
兼業事業売上高	274	153
売上高合計	30,571	38,821
売上原価		
完成工事原価	27,215	34,285
兼業事業売上原価	149	36
売上原価合計	27,365	34,321
売上総利益		
完成工事総利益	3,081	4,382
兼業事業総利益	124	117
売上総利益合計	3,206	4,500
販売費及び一般管理費	2,234	2,262
営業利益	971	2,237
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	19	20
貸倒引当金戻入額	204	-
為替差益	65	-
その他	13	24
営業外収益合計	305	58
営業外費用		
支払利息	49	51
為替差損	-	95
その他	31	31
営業外費用合計	80	178
経常利益	1,196	2,117
特別利益		
固定資産売却益	1	14
保険解約返戻金	10	-
特別利益合計	12	14
特別損失		
固定資産除却損	3	5
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	1,204	2,126
法人税、住民税及び事業税	514	855
法人税等調整額	79	162
法人税等合計	434	692
四半期純利益	769	1,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	721	1,380

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	769	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	101
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	77	5
退職給付に係る調整額	67	48
その他の包括利益合計	91	68
四半期包括利益	861	1,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859	1,318
非支配株主に係る四半期包括利益	2	47

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	33百万円	33百万円

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	-百万円

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	-
差引額	10,000	15,000

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	-百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	428百万円	435百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,414	15.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,568	10,408	3,319	138	30,435	136	30,571	-	30,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1	-	8	10	0	10	10	-
計	16,568	10,410	3,319	146	30,445	136	30,582	10	30,571
セグメント利益	253	486	157	59	957	14	971	-	971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,866	13,343	4,458	78	38,746	75	38,821	-	38,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	-	10	11	0	12	12	-
計	20,866	13,344	4,458	88	38,757	76	38,833	12	38,821
セグメント利益	1,132	965	71	54	2,223	14	2,237	-	2,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円68銭	14円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	721	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	721	1,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,002	94,106

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間368千株、当第1四半期連結累計期間264千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間326千株、当第1四半期連結累計期間222千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 将彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。